

NRIだより

2011年 Vol.2

2011年3月期 決算のご報告
2010年4月1日～2011年3月31日

野村総合研究所
Nomura Research Institute

| | |
|-------------------|---|
| 株主の皆様へ | 1 |
| 数字で見るNRI | 2 |
| セグメント別およびサービス別の概況 | 3 |
| 連結財務諸表 | 4 |
| トピックス | 5 |
| 震災復興に向けたNRIの取り組み | 6 |
| 会社データ | 8 |

株主の皆様へ

To Our Shareholders



このたびの東日本大震災により被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

NRIグループとしても、一日も早い社会の復興に向けて、全力をあげて取り組んでおります。

具体的には、震災復興に向けた提言や被災者・被災地を支援されている方々のためのソリューション提供など、ナビゲーションとソリューション能力を活かしたNRIらしい支援活動を継続的におこなっています。

NRIグループにおきましては、震災による大きな人的・物的被害は無く、

震災後もシステムやデータセンターは安定的に稼働しております。また、電力使用量の低減や節電強化に加え、バックアップ電源の安定確保、円滑な切換え等の対応策実施に努めております。

2011年3月期の国内経済は当初、輸出・生産が増加し景気が緩やかに回復に向かいましたが、夏以降は増加のペースが鈍化し足踏み状態となりました。その後、年明け以降に持ち直しの動きも見られたものの、企業の情報システムへの投資は年度を通じて慎重な姿勢が続き、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、NRIグループはコンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供し得る総合力を活かして事業活動に取り組ましました。

2011年3月期の売上高は金融ITソリューションおよび産業ITソリューションで減少し、前期比で減収となりました。外部委託費の削減に努めたものの、収益構造の強化や顧客基盤拡大のためのコスト増加などにより、

営業利益は減益となりました。一方、当期は大きな特別損失が無かったことで、当期純利益では前期比で増益となりました。

今後につきましては、今夏の電力不足が懸念されるなど、震災の影響によって景況感は先行きが不透明になっています。企業の情報システム投資戦略も少なからず影響を受けるものと考えられ、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となることが予想されますが、災害時でも安定的なITサービスへのニーズが高まるなど、一部には需要の高まりも見受けられます。

チャンスを的確にとらえ、NRIグループが一刻も早く成長軌道へ回帰できるよう、全力をあげて取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年6月
代表取締役社長
(CEO&COO)

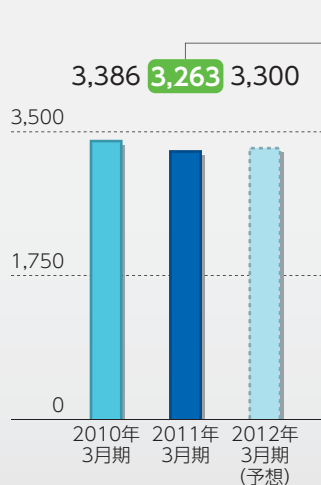
嶋本 正

数字で見る NRI

NRI at a Glance

売上高

(単位：億円)



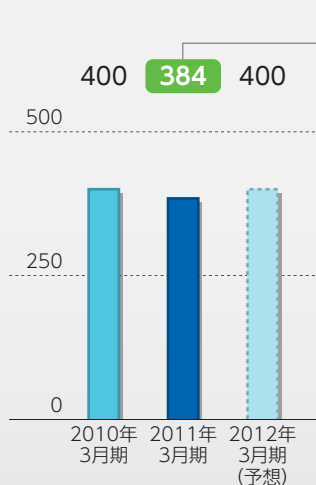
3,263億円

前期比 Δ 3.6%

証券業や製造サービス業向けのシステム開発案件や商品販売等が減少しました。保険業向けやその他金融業等向けは既存顧客を中心に堅調に推移しました。また、コンサルティングの事業環境には改善の傾向が見られました。

営業利益

(単位：億円)



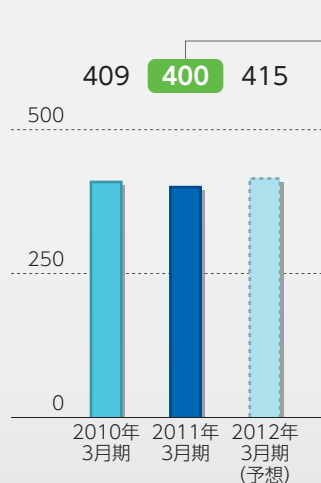
384億円

前期比 Δ 4.1%

売上高の減少に加え、収益構造の強化や顧客基盤の拡大のためのコストの増加などにより、営業利益は384億円と前期比で4.1%の減益となりました。

経常利益

(単位：億円)



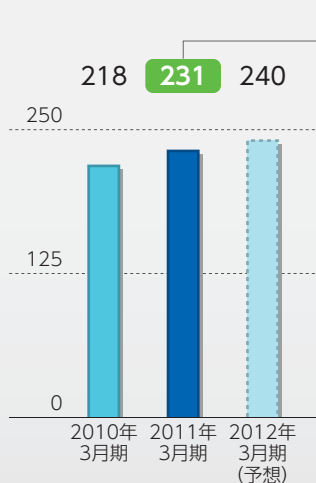
400億円

前期比 Δ 2.1%

受取配当金の増加や、前期に計上した持分法による投資損失が当期は減少したことなどにより、営業外損益が前期比で7億円増益の16億円となりました。その結果、経常利益は400億円と前期比で2.1%の減益となりました。

当期純利益

(単位：億円)



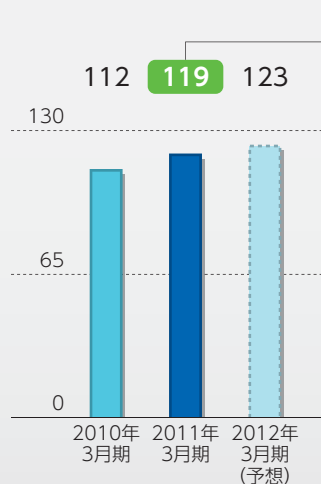
231億円

前期比 +6.1%

前期に計上した事務所移転費用や投資有価証券評価損など、大きな特別損失が当期は発生しなかったことなどにより、当期純利益は前期比6.1%増益の231億円となりました。

1株当たり当期純利益

(単位：円)



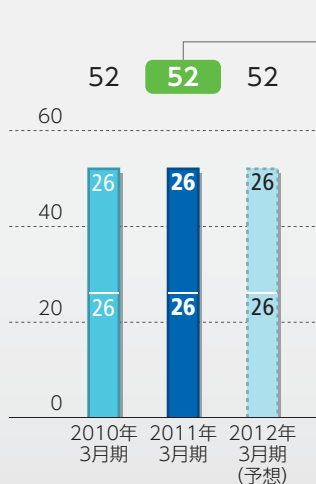
119円

前期比 +6円

前期に比べ6円増加し、119円となりました。

1株当たり配当金

(単位：円)



52円

前期比 \pm 0円

(注) 1. 記載金額は、億円未満 (1株当たり当期純利益・配当金は円未満) を切捨てて表示しております。

2. 2012年3月期通期予想は、2011年4月27日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

セグメント別およびサービス別の概況

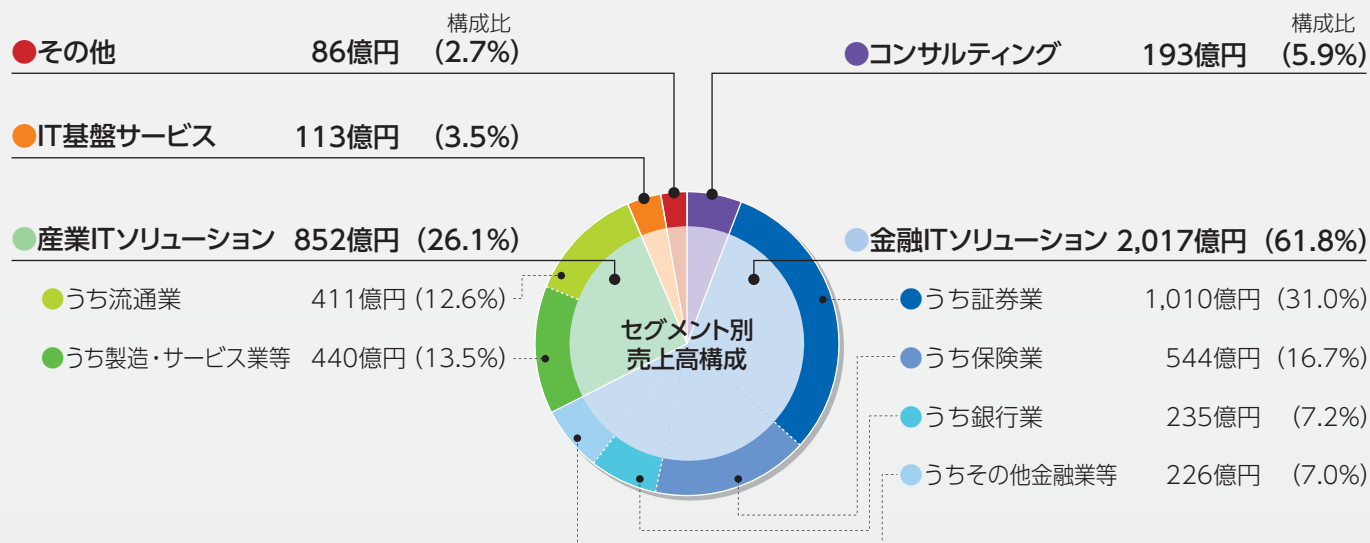
Summary by Segment and Service

2011年 Vol.2

2011年3月期 決算のご報告

セグメント別売上高

(単位：億円、%)



企業の情報システムへの投資は当期を通じて慎重な姿勢が続き、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となりました。

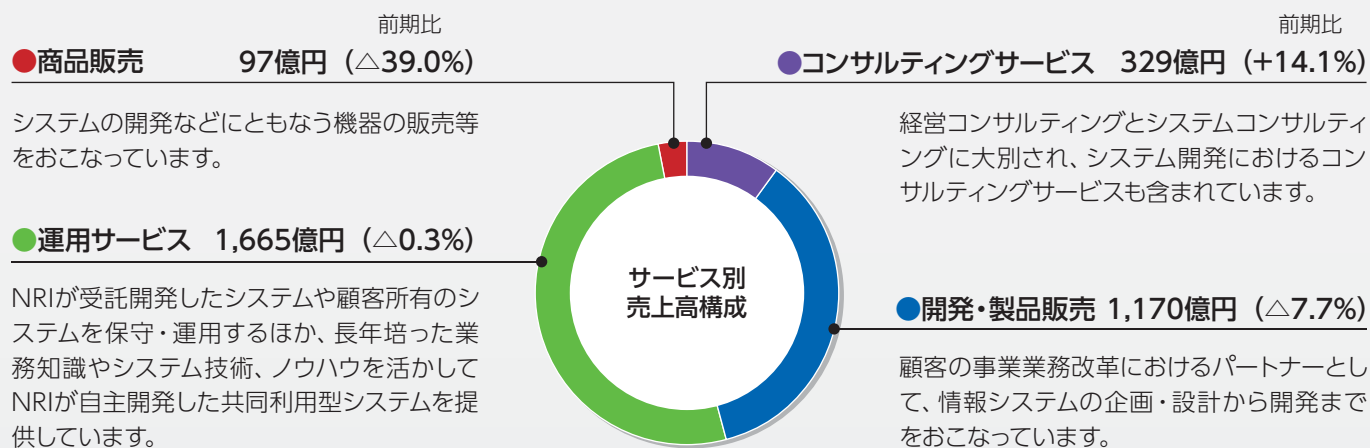
コンサルティングは中国、新興国関連のプロジェクトや実行支援型の大型プロジェクトが増加したため、経営コンサルティングおよびシステムコンサルティング案件がともに増加し、売上高は193億円と前期比7.9%の増収となりました。

金融ITソリューションは保険業向けのコンサルティング案件が増加しましたが、証券業向けの開発案件や商品販売が減少し、売上高は2,017億円と前期比3.5%の減収となりました。

産業ITソリューションは、製造・サービス業等向けにおける前年の大型案件の反動などによる減少や、機器導入をともなう開発案件の減少による商品販売の減少などにより、売上高は852億円と前期比6.3%の減収となりました。

サービス別売上高

(単位：億円、%)



システムの開発などにともなう機器の販売等をおこなっています。

NRIが受託開発したシステムや顧客所有のシステムを保守・運用するほか、長年培った業務知識やシステム技術、ノウハウを活かしてNRIが自主開発した共同利用型システムを提供しています。

コンサルティングサービスでは、金融業向けのシステムコンサルティング案件や中国向け案件が増加するなどして、329億円と前期比14.1%の増収でした。

開発・製品販売では、銀行業向けの売上が増加した一方、証券業やその他金融業等向けのシステム開発案件が減少し、1,170億円と前期比7.7%の減収となりました。

経営コンサルティングとシステムコンサルティングに大別され、システム開発におけるコンサルティングサービスも含まれています。

顧客の事業業務改革におけるパートナーとして、情報システムの企画・設計から開発までをおこなっています。

運用サービスでは共同利用型システムによる売上は増加しましたが、景気低迷を背景としたアウトソーシングサービスの減収等により、1,665億円と前期比0.3%減とほぼ横ばいに推移しました。

商品販売では、システム開発案件の減少にともない機器販売が減少し、97億円と前期比39.0%の減収となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2010年3月期 (2010年3月31日現在) | 2011年3月期 (2011年3月31日現在) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 137,744 | 177,593 |
| 固定資産 | 225,623 | 202,439 |
| 有形固定資産 | 58,965 | 58,451 |
| 無形固定資産 | 68,319 | 57,641 |
| 投資その他の資産 | 98,339 | 86,346 |
| 資産合計 | 363,368 | 380,032 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 67,195 | 68,160 |
| 固定負債 | 75,936 | 80,797 |
| 負債合計 | 143,131 | 148,957 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,600 | 18,600 |
| 資本剰余金 | 15,017 | 14,993 |
| 利益剰余金 | 251,800 | 264,866 |
| 自己株式 | △72,526 | △72,285 |
| 株主資本合計 | 212,891 | 226,174 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券 評価差額金 | 8,436 | 6,257 |
| 為替換算調整勘定 | △2,256 | △2,674 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,179 | 3,582 |
| 新株予約権 | 1,154 | 1,317 |
| 少数株主持分 | 10 | — |
| 純資産合計 | 220,237 | 231,074 |
| 負債純資産合計 | 363,368 | 380,032 |

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 2010年3月期 自2009年4月 1日 至2010年3月31日 | 2011年3月期 自2010年4月 1日 至2011年3月31日 | 増減額 |
|-----------------|--|--|---------|
| 売上高 | 338,629 | 326,328 | △12,301 |
| 売上原価 | 245,641 | 233,119 | △12,522 |
| 売上総利益 | 92,988 | 93,209 | +220 |
| 販売費及び 一般管理費 | 52,911 | 54,782 | +1,871 |
| 営業利益 | 40,077 | 38,426 | △1,650 |
| 営業外損益 | 870 | 1,646 | +776 |
| 経常利益 | 40,947 | 40,073 | △873 |
| 特別損益 | △3,618 | △219 | +3,399 |
| 税金等調整前 当期純利益 | 37,328 | 39,853 | +2,525 |
| 法人税等 | 15,476 | 16,663 | +1,187 |
| 当期純利益 | 21,856 | 23,188 | +1,332 |

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2010年3月期 自2009年4月 1日 至2010年3月31日 | 2011年3月期 自2010年4月 1日 至2011年3月31日 | 増減額 |
|-------------------------|--|--|---------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 58,060 | 48,777 | △9,282 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △16,175 | △27,723 | △11,548 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △10,348 | 1,590 | +11,939 |
| 現金及び現金同等物 に係る換算差額 | 10 | △335 | △346 |
| 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△) | 31,547 | 22,309 | △9,238 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | 28,228 | 59,775 | +31,547 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | 59,775 | 82,085 | +22,309 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

NRIと日本ユニシスが銀行向けビジネスで協業

～勘定系システム、ネットバンキング、情報系サーバ統合などの分野で～ (2011年2月7日発表)

NRIと日本ユニシス株式会社は、銀行の成長戦略を支援するビジネスにおいて協業を開始しました。

厳しい経営環境が続く中、銀行は新たなステージに向けた変化に迅速かつ柔軟に対応できるよう、ビジネス戦略を見直しつつあります。NRIと日本ユニシスは、それぞれが培ってきた銀行業界およびその業務に関する知識、ソリューション力を相互に活用し、より先進的で競争力のある提案をおこなっていきます。具体的には次の3点について、共同で活動します。

(1) 勘定系システム

日本ユニシスが開発した勘定系システムを活用した銀行向けのソリューションを両社が共同で提案・導入。

(2) インターネットバンキング

NRIが開発し、提供しているインターネットバンキング共同運用サービス「ValueDirect」と、日本ユニシスが提供する銀行基幹系システムをスムーズに機能連携させ、利用者のニーズに柔軟に対応できる商品・サービスとして提案。

(3) 情報系サーバ統合ソリューション

日本ユニシスが提供するシステム基盤診断サービスの結果を受けたサーバ統合/クラウド化の導入について、基盤構築サービスを日本ユニシスがおこない、ITマネジメントに関するコンサルティングをNRIがおこなう、という体制で提案。

今後も両社は、銀行向けソリューションの一層の充実と業務効率化を図りつつ、銀行の成長戦略を支援していきます。

役員自社株保有ガイドラインの制定および信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入について

(2011年3月11日発表)

NRIは、役員自社株保有ガイドラインの制定および信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入を決定しました。

NRIでは従前よりストックオプション制度を導入していましたが、今回、経営陣と株主における株価上昇メリットと株価下落リスクの一層の共有を図るため、新たに役

員自社株保有ガイドラインを制定し、NRIおよび連結子会社の取締役等に対し、役職等に応じた保有目標株式数を定めることとしました。

また、NRIは従業員の自社株保有を促す手段として従業員持株会制度を導入していますが、新たに信託型従業員持株インセンテ

ィブ・プランを導入することとしました。これは従業員に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じて当社の恒常的な発展を促すことを目的としたものです。

震災復興に向けた NRI の取り組み

Feature

東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

NRIは2011年3月15日より、社長直轄で震災復興支援プロジェクトチームを発足させました。このページでは、NRIグループが実施した復興支援への取り組みの一部をご紹介します。NRIは今後も、震災からの復興に向け、最大限の支援と協力をおこなってまいります。

震災復興に向けた緊急対策の推進について

2011年4月22日現在

今回の震災はその規模の大きさに加え、被災地が広域で分散していることや原子力発電所事故など、単なる地震災害の域を超えて問題が広範で複合的であり、復旧・復興には多くの新しい対策が必要になります。NRIでは今回の震災に対応するためには、以下の5つの緊急対策を並行して進める必要があると考えます。

1. 被災者の支援
2. 福島第一原子力発電所の事故対策
3. 地域の復興、産業の再生
4. 電力の需給対策
5. 今回の大震災を踏まえた防災対策の推進

NRIでは2011年3月30日に第1回提言『2011年夏の電力供給不足への対応のあり方』を発表したことに続き、次のようなテーマで提言を公表しています。

| | |
|-------|-------------------------------|
| 第1回提言 | 2011年夏の電力供給不足への対応のあり方 |
| 第2回提言 | 東北地域・産業再生プラン策定の基本的方向 |
| 第3回提言 | 被災者登録・所在把握による地域コミュニティ維持 |
| 第4回提言 | 震災による雇用への影響と今後の雇用確保・創出の考え方 |
| 第5回提言 | 総合的な減災対策の推進 |
| 第6回提言 | 家庭における節電対策の推進 |
| 第7回提言 | 震災後のICTインフラ整備及びICT利活用のあり方 |
| 第8回提言 | 復興に向けた国際交通、観光、物流対策 |
| 第9回提言 | 震災による雇用への影響と今後の雇用確保・創出の考え方(2) |

なお、公表された提言についての詳細は、NRIのホームページでご覧になれます。

宮城県の復興計画策定を全面的に支援

NRIは宮城県の震災復興計画の策定を全面的に支援することで宮城県と合意しました。

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県では、復興に向けて今後10年間の主要な取り組みや事業の実現に向けたロードマップ

の検討を進めています。

NRIはこれまで、宮城県知事の政策アドバイザーや、宮城県および東北地方に関連する様々な調査研究プロジェクト業務等を通じて、宮城県と深い関わりを持っていました。その経験を活かし

て、NRIの「震災復興プロジェクト」の一環として、宮城県の震災復興に向けた計画の策定を全面的に支援することにいたしました。宮城県の復興計画策定に加わることで、より具体的な形で被災地域の復興に寄与してまいりたいと考え

ています。

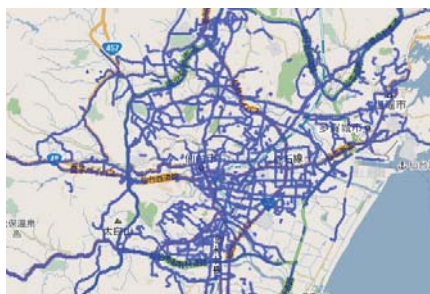
当該地域の復興に当たっては、単なる「復旧」ではなく、今後生じる様々な課題に対応した先進的な地域づくりに向けた「再構築」が

求められています。現地の実態をしっかりと踏まえたうえで、NRIが保有する防災、地域開発、産業開発に関するノウハウを総動員することにより、今後の宮城県、さらに

は東北や全国の発展に資する住民志向、未来志向の計画づくりに、宮城県と一体となって取り組んでいく所存です。

被災地周辺で通過できた道路の情報を閲覧できる Androidスマートフォン向けアプリを無料で提供

NRIの連結子会社である株式会社ユビークリンクは東日本大震災の被災地域およびその周辺の物流・移動を円滑にするため、Androidスマートフォン向け無料アプリ「通れた道路」の提供を



パソコンサイト「通れた道路」
閲覧画面イメージ

2011年3月19日に開始しました。

「通れた道路」では、被災地周辺で通過できた道路情報を表示する「通れた道路マップ」、およびマップを生成するための走行実績データを提供します。

「通れた道路マップ」は、3月12日以降に累積した走行実績に基づいて4時間ごとに更新しており、本アプリをインストールしたAndroidスマートフォンで閲覧できるほか、パソコンサイトからも閲覧することが可能です。



Androidアプリ「通れた道路」
操作画面イメージ

東日本大震災に対する義援金の寄付について

NRIは東日本大震災に対し、NRIグループ社員から寄せられた義援金3,775万6千円に、会社として3,824万4千円の寄付金を加えるマッチングギフトを実施し、合計7,600万円を中央共同募金会(一部、日本赤十字社)に寄付すること

を決定しました。

なお、これに先立って、3月14日に、3,000万円を中央共同募金会に寄付することを決定しており、NRIおよびNRIグループ社員からの東日本大震災に対する義援金の合計は1億600万円になり

ます。

NRIグループ社員一同、地震の被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げ、一日も早い被災地の復興を祈念しております。

会社概要

| | |
|------|--|
| 会社名 | 株式会社野村総合研究所 |
| 英文社名 | Nomura Research Institute, Ltd. |
| 所在地 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル |
| 沿革 | 1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併 |
| 資本金 | 186億円 |
| 代表者 | 代表取締役社長 嶋本 正 |
| 従業員数 | 5,560名/NRIグループ6,594名 (2011年3月31日現在) |

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

| | |
|---------------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 単元株式数 | 100 株 |
| 公告方法 | 電子公告（当社ホームページ http://www.nri.co.jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 (連絡先・照会先) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（通話料無料） |